

## 行政視察報告

( 総務企画委員会 )

### <視察目的>

この度の委員会としての視察は、

① 総務省から地方公共団体に対し、すべての公共施設を対象として、総合管理計画を策定するよう要請があり、安来市では平成 28 年「安来市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の更新、改修及び整理統合などを計画的に行い、財政負担の軽減を図ることとしている。今後人口減少や、少子高齢化が進行して行く中で、本市の公共施設の管理のあり方が大きな課題とされている。そこで委員会では岡山県真庭市で、取り組まれた「公共施設リノベーション事業」に注目し、調査研究することとした。

真庭市の「リノベーション事業」とは公共施設を新築するのではなく既存の建築物を再生し、新しい建築物として甦らせる「リファイン建築」を取り入れ低コスト、低工期が実現することになり、今後安来市公共施設等総合管理計画実施に向けた成功事例として視察した。

② 近年、大規模自然災害が多発する中、防災インフラの整備が避けて通れない状況である。7月6日から翌日にかけて西日本を中心に記録的な豪雨により、土砂崩れや河川の氾濫による甚大な被害が発生した。大阪北部、島根県大田市、千葉県ではM6の地震災害もあり災害に対する備えが急務である。安来市でも特に消防団に対する住民の依存度は高くなってきている。そこで南国市の先進的な消防団活動と自主防災組織への支援の取り組みを調査研究し、併せて南海トラフ地震対策として津波避難タワーへの避難計画を視察研修することとした。

③ 安来市においても近年少子高齢化の進展により人口の減少が進行しつつある。その対策として若い世代の定住促進、移住、U・I ターン者の地元就職等の対策が急務となっている。新居浜市では、地元就職への促進を図るため、奨学金返済の支援を行って成果を上げている。その「新居浜市奨学金返済支援事業」の成果、課題を調査することとした。

④ 我が国の平和と安全を保ち、我が国を防衛することを任務とする海上自衛隊の幹部自衛官や海曹士自衛官の教育の場を視察し、海上自衛隊の国防に対する考え方を理解し不戦を誓い国際平和を願うため、海上自衛隊の施設見学を実施する。

以上のような各自治体の事例を視察研修し、本市の事業に対し参考とし、市民サービスの向上につなげることを目的として実施した。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
7月4日	①岡山県真庭市	・真庭市立中央図書館	○「公共施設リノベーション事業」について ○「真庭市立中央図書館」現地視察
7月5日	②高知県南国市	・南国市役所 ・津波避難タワー	○「消防団活動と防災事業」について ○「津波避難タワー」現地視察
	③愛媛県新居浜市	・新居浜市役所	○「奨学金返済支援事業」について
7月6日	④広島県江田島市 (海上自衛隊施設)	・旧海軍兵学校 ・海上自衛隊第1術科学校	○「旧海軍兵学校」施設見学 ○「海上自衛隊第1術科学校」施設見学
	⑤広島県安芸高田市	・安芸高田市役所	○「多文化共生推進プラン」について <b>【西日本豪雨災害のため中止】</b>

<視察概要報告>

1. 岡山県真庭市

●対応者

(市議会) 文教厚生常任委員会 柿本健治委員長

(議会事務局) 角田正樹議会事務局主査

(担当部署) 市立中央図書館 秋田繁彦館長

●場 所

真庭市立中央図書館 (岡山県真庭市勝山町 53 番地 1)

●市 勢

\*市制施行 平成17年3月31日

\*人 口 (男)21,998人、(女)23,971人=合計 45,969人(H30.5月1日)

\*世帯数 17,813世帯(H30.7月1日)

\*面 積 828.53km<sup>2</sup>



●概要：

【1】「公共施設リノベーション事業」について

- (1) 旧庁舎を活用されての今回の事業実施について
- (2) 市立中央図書館建設に至った経緯と留意点について
- (3) リノベーション事業に向われた経緯とコンセプトについて
- (4) 建設コストについて
- (5) 設計会社の決定に至る公募型プロポーザルでのポイントについて
- (6) その他



●質疑：

【1】「公共施設リノベーション事業」について

- Q) 市立中央図書館以外の図書館については、今後どの様にされるのか計画等あれば伺いたい。
- A) 市立中央図書館以外に市内には図書館が6館あるが、図書館単体での機能を有していたのが、この市立中央図書館の前身の勝山図書館と蒜山図書館の2館であった。旧勝山図書館は今回のリノベーション事業により、中央館機能を新規で持たせている。蒜山図書館は現在改修工事中であり、蒜山振興局（安来市では地域センターのようなもの）との複合施設として整備し、旧蒜山図書館は除却する計画である。また、湯原図書館は現在ふれあいセンターとの複合施設となっているが、ここも改修し湯原振興局を合わせた複合施設とし、旧湯原振興局は除却の予定である。残りの図書館は全て既に複合機能を有している。なお、全7図書館で図書館システムにより連携を図っているうえに、岡山県立図書館（貸出冊数全国1位）とも同じく図書館システムにより連携を図っている。
- Q) 真庭市の財政状況を若干調べさせていただいたが、基金残高が約250億円以上あり、財政調整基金も120億円以上、経常収支比率が87%、実質収支も8.8%であり、当市と比較してもかなり財政的に潤っているようである。市長方針として経常経費の見直し等も厳しくしているようであり、公共施設のマネジメントについてももう少し詳しく伺いたい。

A) 現在の真庭市は非常に小規模な 9 町村が合併して誕生しており、合併 15 年後には地方交付税も一本算定となり、合併時より約 45 億円も減額されることが想定されたため、合併特例債や地方債の利用を極力抑え、新規事業を極端に減らしたことが一つの要因だと考えている。合併時の新庁舎を現在の本庁舎 1 箇所と、その後に蒜山振興局（多機能複合施設）を 1 箇所だけとし、その効果が予想以上に表れ財政調整基金も積み増しや、あまり的を絞らない特定目的基金の積み立てができ、財政の健全化に繋がったのではないかと考えている。しかし、逆に合併後職員を 1/3 に減らしており、それを補うための臨時嘱託職員及び再雇用職員で賄っているが、市民サービスの低下は否めない状況もある。

●概要：

## 【2】「真庭市立中央図書館」現地視察



## <考 察>

### ◎ 樋野 智之 委員長

真庭市は平成 17 年 3 月に 9 町村が合併、総面積は本市の約 2 倍。公共建築物 579 施設(医療施設は除く)で総延べ床面積は 347,962 m<sup>2</sup>。市民一人当たりの延床面積は 7.54 m<sup>2</sup>、築 30 年以上の施設が約 36%。今後の年平均更新費用の試算額は約 33.7 億円、一方公共建築物に投資可能な額は 11.4 億円と想定され、約 22 億円の乖離が想定され、今後の公共建築物保有量の段階的縮減を計画。縮減目標を 40 年間で 40%と計画されている。

本市人口 1 人当たりの延床面積と同程度の保有物件であり、合併後の保有施設の利活用等、今後の複合化や統合・除却のステップを参考にしたく視察した。築 37 年 RC 造 3 階建て、旧勝山振興局庁舎をリファイニング工法で構造物を残し、新たな施設を造り上げるリノベーションを真庭市は検討され、利活用として既存の中央図書館を移築した。実際新設した場合は 15 億円程度係る費用が、この工法では約 8 億 1 千万円と約 55%での費用で完成した。建物を軽量化し、耐震性能を向上させる為に構造、計画上不要な部分を撤去。またスラブ開口を設ける等、軽量化と併せて既存の空間をダイナミックに変更されている。使い勝手や意匠性を損なわないように、コンクリートの袖壁新設、増し打ち、鉄骨補強による補強をバランス良く行われ、既存躯体の保護・長寿命化へと意匠性の向上を図られている。

当初の視察目的が、公共施設等総合管理計画に沿った計画と想定していたが、真庭市長の将来の街づくり構想の一環での旧庁舎の利活用計画であった。担当職員からはハコモノについての構想は将来を睨んでの選別投資を図っているとの事であった。

リーダーシップに富んだ市長との評価であったが、本市も将来人口から、街づくりの為にどの様な施設が在るべきかを想定してのハコモノの除却・統合・複合化の具体施策を早急に図る必要性を感じた。

### ◎ 葉田 茂美 副委員長

真庭市立中央図書館は旧勝山振興局庁舎(勝山町役場)をリファイニング(再生建築)して市民参加型の図書館として活用されており、幅広い年代の市民に学習機会や各種サービスを提供することを目標として平成 30 年 7 月 3 日に開館した。

リファイン建築によって既存建築物を単に再利用するのではなく、新しい機能や要素を取り入れることにより、新しい建物として再生させた。安来市においても「公共施設等総合管理計画」が策定されているが、財政事情もある中、低コストの観点からも是非参考としたい。

### ◎ 作野 幸憲 委員

昨日(平成 30 年 7 月 3 日)オープンしたばかりの真庭市立中央図書館で「公共施設リノベーション」について説明を受け、質疑応答をした。この施設は築 37 年の庁舎を図書館へ「リファイニング(再生建築)」した建物である。一昨年 12 月安来市でも「公共施設総合管

理計画」が策定され、安来市にある公共施設等を今後どうしていくかが大きな課題のひとつである。この施設は新築で立て直すと15億円くらい費用がかかると試算されていたが、結果的には備品も含め約8億5千万円でできたとのこと。その意味では、今後の公共施設マネジメントとしては、有効な手法の一つとして認識を深めることができた。また大変驚いたのは、既存建物を最大限利用しつつ、1階と2階をつなぐ吹き抜けを数カ所配置し、建物自体を軽量化し、耐震性を確保された点である。そして今回の事業を通し強く感じたことは、首長のビジョンである。真庭市は平成28年度決算での財政状況が非常に健全（経常収支比率87.4%、実質公債費比率8.8%、基金残高255.8億円など）で、これは首長が合併以来、経常経費を減らす努力を惜しまず、そして合併特例債はなるべく使わない方針のもと、「バイオマスエネルギーの地産地消のまち」というビジョンを示されたことが、様々な事業のバックボーンになっていると深く感じた。安来市も今後の財政も含め、どのような将来ビジョンを示していくのか？しっかりと再検証しなくてはならないと考える。

#### ◎ 澤田 秀夫 委員

真庭市立中央図書館は、旧勝山振興局庁舎をリファイニング（再生建築）で活用されている。リファイニングという手法を活用することで、約37年経過した建物を更に50年使用できるようになった。新築をするより産業廃棄物も少なく、建設費も約半分に納まっている。公共施設等総合管理計画に基づく施策であるが、考え方は「有効利用」または「複合化」である。また、真庭市の基金総額は約250億円と裕福な自治体であるが、「合併特例債」の使用規制をかけるなど、将来を見据えた財政運営の考えが伺えた。本市の公共施設等総合管理計画も財政および「複合化」に視点を置きながら、再度検討してみる必要があると感じた。

#### ◎ 向田 聡 委員

初めに館長より、「本図書館は、本の香りのするまちづくりをコンセプトに、世代をつなぎ、持続可能性にあふれた、知と情報の拠点としての図書館をめざしている」という説明があった。視察の目的は、公共施設のリノベーション化についてであったが、館長の説明にあった、持続可能性にあふれた図書館づくりがそれにあたる部分であろう。まず、建物自体をリファイニング（再生建築）すること、これはリノベーションとも違い、最大限既存の建物を活かし再生させていく方法をとることによって、工期も短く、廃材も少なく、建設資金も当初予定の半額程度で収まったなど、かなりの効果があったということである。安来市で考えていく上で、大いに参考になると思った。また感心したこととして、耐震化のために屋根や天井・床に穴をあけて空間をつくり軽量化を図ったことや、その他に、冷暖房にバイオマスエネルギーを活用していること、CLT（直交集積材）活用による地産地消、書架・机・椅子など真庭産材利用に努めていることがあげられる。

これから安来市も公共施設を見直していくことになるだろうが、既存の建物を最大限活かすリファイニングの手法を取り入れたりしながら、地産地消による地域産業振興の

視点も忘れずに取り組むべきであると感じた。

視察の前日にオープンしたばかりの市立中央図書館だったが、のれんのまち勝山らしく入り口には暖簾が掛かり、その暖簾をくぐった瞬間、木の香りが漂う癒しの空間が広がっていた。おそらく市民のみなさんにこれから愛されていくだろうと予感させてくれる図書館であった。

### ◎ 飯橋 由久 委員

真庭市が旧勝山振興局庁舎をリファイニングした図書館である。木のまちと言われるだけあって、真庭産のヒノキがふんだんに使われている。館内に漂う木の香りがすばらしかった。又、リファイニングすることによって建設コストも大幅に抑えられていることや、親子で楽しめる図書館としての環境も魅力的であった。

## 2. 高知県南国市

### ● 対応者

(議会) 岡崎純男議長

(議会事務局) 公文知子事務局次長兼庶務係長

(担当部署) 松村公彦南国市消防本部総務課消防団係長

山田南国市危機管理課長

### ● 場 所

南国市役所 (高知県南国市大そね甲 2301 番地)

### ● 市 勢

\* 市制施行 昭和34年10月1日

\* 人 口 (男)22,715人、(女)24,878人=合計 47,593人(H30.6月末)

\* 世 帯 数 22,192世帯(H60.6月末)

\* 面 積 125.30 km<sup>2</sup>



●概要：

【1】「南国市消防団」について

- (1) 南国市消防団の概要
- (2) 南国市消防団の取組み
- (3) 南国市消防団の装備
- (4) 津波対策について

●質疑：

【1】「南国市消防団」について

- Q) 災害発生時の重機使用の説明がありましたが、それは各分団に消防本部から常時配置してあるものなのか伺う。
- A) 消防本部からの配置ではなく、各分団の団員が自営業等で所有している重機を使用しており、東日本大震災を教訓とし損料等の支払いも無い状況である。
- Q) 南海トラフ巨大地震への対策として、特に防災訓練等での新たなメニューなど工夫を凝らしている点などがあれば伺いたい。
- A) 毎年、市内での震災訓練は実施しているが、得に目新しい取組みはない。なお、最新の情報等が入ればその都度団員への情報提供はしている。



●概要：

【2】「南国市の防災事業」について

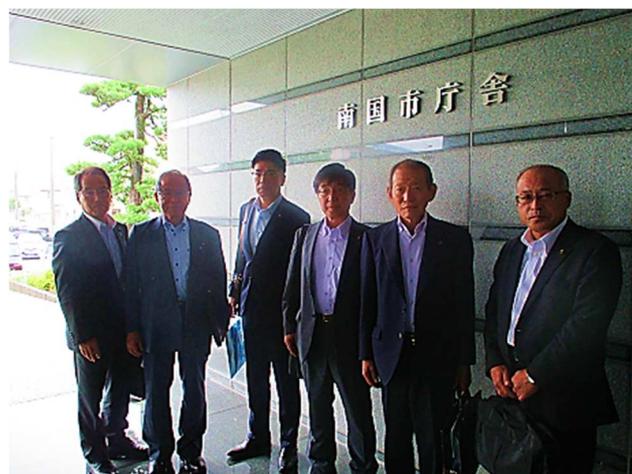
- (1) 南海地震津波対策
- (2) 自主防災組織への支援

●質疑：

【2】「南国市の防災事業」について

- Q) 津波被害対策における避難訓練について、様々な規模や体制、想定内容等があると思うが、過去の避難訓練がどの程度のものなのか実績を伺う。

- A) 残念ながら避難タワーを利用した訓練実績はあまり無い。毎年9月の第一週に小中学生を対象とした震災訓練を学校で行っている。また、避難訓練としては県が主催する訓練に併せて市内での一斉避難訓練を実施している。さらに毎年ではないが、一部の避難タワーを利用した夜間避難訓練も実施したことがある。
- Q) 南国市の避難計画では、全体の人口の約何割がこの14基の避難タワーに収容可能となっているのか伺う。
- A) 避難タワーのみでの想定避難人数は全体で約4,500人としており、その他の高台等への避難者が2,000人弱と想定しているため、沿岸部全体では6,000人余りの避難人数となり、人口の13%程度と考えている。



● 概要：

【3】「津波避難タワー」現地視察





## < 考 察 >

### ◎ 樋野 智之 委員長

消防団の概要は定数 344 名に対し 337 名と充足率 97.9%。うち 11 名が女性団員 40 代以上が多く、平均年齢 45.3 歳。30 歳を超えてから入団が主。平成 26 年に国からの指導で正しい防災知識を身に着ける目的で、25 名で南国市少年消防クラブを結成。現在は小学校 4 年から高校生まで 39 名で活動。主の行動は夏休みを利用し活動をしている。平成 28 年にライオンズクラブよりゴルフ場内のカートに類似の後部に動力ポンプ内蔵の車を寄贈。昨年初めて全国大会に出場。50 チームで 11 位の成績。30 年 2 月に昨年度の優良少年クラブとして国から表彰を授かっている。子供の頃からの防災知識から入団の糸口を掴んでいるようだ。また山間部での昼間に消防団員不在の対応として、高齢者の方での消防団災害支援隊を発足。業務は水利などの誘導が中心。報酬は無いが保険には入っている。現在 68 名。平成 26 年度から消防職員を各分団へ教育から連携を目的に 1 名を配置。また幼いころから防災への知識向上が、将来の消防団入団の糸口への継続性が見て取れた。

南海トラフ地震での津波被害・最大 16m の津波高を予想し、概ね 5 分程度で避難可能な、半径 300m の範囲で避難タワーを現在 14 基設置。津波災害を考えた市の防災計画を視察し、危機管理を考慮された施策に感動した。

### ◎ 葉田 茂美 副委員長

南国市の消防団は 337 名（うち女性団員 11 名）で団員充足率は 97.9% であり、防災意識の高さを感じた。団員に対する処遇改善も図られ、平成 26 年には南国市少年消防クラブを結成し、現在小学 4 年生から高校 1 年の 39 名が入団し、少年消防クラブ全国大会参加、夏休み防災学習などの活動を通して消防団に対する後継者の育成に努力されていた。消防団の取り組みとして消防後方支援の役割と位置付けた「消防団災害支援隊」、女性、若者をターゲットに「消防団員加入促進事業」、南国市における自主防災組織への支援など、積極的な活動を学ぶことが出来た。

近年多発傾向にある災害に対する市民への防災意識と災害に強いまちづくりを推進の必要性を感じた。

#### ◎ 作野 幸憲 委員

まず「消防団活動と防災事業について」は、将来の消防団員確保に向け、小学4年生から高校生まで対象の少年消防クラブを平成26年に結成され、全国大会でも優秀な成績を収めていることや、女性消防団員による紙芝居やハンドタオル配布などにより消防団加入促進を積極的に行っていることは、今後の安来市消防団活動のひとつとして非常に参考となった。また山間部を中心に消防OBなどで組織する消防団災害支援隊（現在68名）が結成されるなど消防団に対する後方支援体制も充実していると感じた。その他にも地震津波対策として、建設会社などに勤めている団員が会社所有の重機を使って災害支援をする消防団機動部隊があるなど機材の有効活用も進んでいると感じた。

また「津波避難タワーについて」は、東日本大震災後、津波対策として平成26年3月に14基のタワーが国の交付金により完成していて、様々な状況に対応できるようになっていた。また高専生が避難タワーでの安否確認ができるスマホアプリを作るなど、南海トラフ地震に備え、地域をあげての連携も非常に進んでいると感じた。

#### ◎ 澤田 秀夫 委員

南国市の防災事業として、自主防災組織とは別に昼間の防災支援としてボランティアで「消防団災害支援隊」が発足されている。山間部の昼間は消防団員もいないため、有事の際には非常に頼もしい存在となっている。現在68名が登録されており、地域住民の主体性を感じられた。また、消防団担当者制が行われており、各分団（班）に消防職員の担当者が決まっている。教育訓練の実施や資機材の使い方などの指導が行われており、消防本部と消防団の連携の良さが災害時に力を発揮できると感じた。

津波避難タワーは、南海トラフ地震の津波を想定して、概ね30分以内に避難できるタワーを同時期に14基整備された。避難タワーには、避難する人数や人数に合わせたスペース、更には1日分の食料や飲料水が確保されている。

この避難タワーが地区住民の安心・安全の拠り所になっていると感じられた。

#### ◎ 向田 聡 委員

消防団員数は337名と安来市の半分程度であることに少し驚きはしたが、団を運営していくための工夫や防災の意識を高める工夫がなされていることに感心をした。例えば、消防団OBなどで結成した災害支援隊を組織したり、消防団に消防職員を配置する担当者制をつくり連携を強めたり、消防団機動部隊を発足させたり、小学4年生から高校生を対象とした少年消防クラブを結成したりしておられたことである。消防さらに団加入促進事業として、パンフレット、ハンドタオル、紙芝居、自販機への広告掲載等が行われており、工夫の一端がうかがわれた。また、自主防災組織も単位自主防災組織の結成率が94.9%と高く、補助金事業が充実している面もあるが、住民の防災意識の

高さに感心した。

津波避難タワーは、南海トラフ地震対策として5連動地震想定に合わせ防災の基準を大幅に見直し、避難困難地域の解消のため『命山構想』が策定されたことによって。平成26年に完成された。14基一度に完成されたそうだが、地震発生から18分ぐらいで避難完了ができるように場所を選定したり、避難者の数に合わせた面積構造や浸水深を考えた建物構造になっていたりして、その緻密さがうかがわれた。避難計画を実効性のあるものにするためにも、様々な知見を十分に踏まえつくらなければならないと改めて感じた。

### ◎ 飯橋 由久 委員

南国市が南海トラフ地震によって起こるであろう津波に対して、津波被害が想定される地域の14ヶ所に設置した津波避難タワーの一つを見学した。地震発生から津波が到達するまでの時間が短いため全ての住民が避難できるように設置されていることから周りの他の避難タワーまでの距離は短くて他のタワーが見えていました。南国市では各避難タワーと防災本部との連絡を災害用衛星携帯や衛星電話、無線などで繋ぐ実証試験までされていた。防災に対する危機意識や対策に本当に頭の下がる思いであった。

## 3. 愛媛県新居浜市

### ● 対応者

(議会) 豊田康志副議長

(議会事務局) 小島篤議事課主幹

(担当部署) 藤田康企画部地方創世推進課長

### ● 場 所

新居浜市役所 (愛媛県新居浜市一宮町一丁目5番1号)

### ● 市 勢

\* 市制施行 昭和12年11月3日

\* 人 口 (男)57,664人、(女)62,605人=合計120,269人(H30.6月末)

\* 世 帯 数 57,620世帯(H30.6月末)

\* 面 積 234.46 km<sup>2</sup>



●概要：

【1】「奨学金返済支援事業」について

- (1) 事業の目的及び概要
- (2) 事業の成果及び課題

●質疑

【1】「奨学金返済支援事業」について

- Q) 補助対象者となるための要件の中に「第一次産業に従事」とあるが、過去の実績で第一次産業従事者はどの程度であったか伺う。
- A) 製造業やサービス業が中心であり、第一次産業従事者は今のところ無い。
- Q) 補助対象者が申請してから実際に補助金を受け取るまでの期間を伺う。
- A) この事業の補助要綱が「1年以上返済済みで奨学金や市税等の滞納が無い人」となっているため、いくら早く申請されても1年以上の返済実績が必要となる。なお、補助申請され要件を満たした後に補助請求されてから、概ね1ヵ月以内には補助金の支払いがある。
- Q) このような自治体独自の事業は、愛媛県内では新居浜市だけなのか。
- A) 詳しく調べた訳ではないが、スタート時点では新居浜市と宇和島市だけだったと思う。その後はおそらく増えていると思うが、新居浜市が先進的に実施したのは既に市の総合戦略の中に謳われていたことが一番の理由だと考える。
- Q) この事業の補助要綱では、「第1回目の交付申請が30歳以下」となっているが、最近では30歳代～40歳代の子連れ夫婦の移住者が多く、U・I・Jターンの促進を更に図る意味ではこの年齢要件を引き上げる予定などはないのか。
- A) この事業がスタートした時点では、新卒者の地元就職の促進に重点を置き人口流出に歯止めをかけることが目的であったが、言われるとおり今後は対象枠を広げることも考えていきたい。



## < 考 察 >

### ◎ 樋野 智之 委員長

U・I・J ターン及び地元就職への促進を図ることにより、人口流出の抑止及び新居浜市への移住・定住者増加の呼び水とするために、平成 28 年 4 月から年間奨学金返済額の 2/3 を補助する仕組み。最大で年 20 万円、3 年間で最大 60 万円を補助。愛媛県内では当初は宇和島市と 2 市のみ。補助人数は 28 年度が 19 名、29 年が 44 名。30 年度は 81 人分の予算計上。申請が予算以上であっても補正予算で対応する予定。同市は、定住に繋がる施策として他の自治体とは違う面を打ち出すためにも必要であり、今後も成果を出したいとの気持ちがよく伝わった。

この地域は住友グループの企業城下町。地元就職への若手人材の雇用を促進するうえで成果を出しておられる。また県外からの移住の誘導策としては良質な PR 材料と感じた。本市にも同程度の施策を是非打ち出す必要性を感じた。

### ◎ 葉田 茂美 副委員長

地方自治体の大部分は少子高齢化による人口減少に直面している中で、様々な取り組みがされている。新居浜市の取り組みを調査研究し、安来市の参考と考える。

新居浜市では地元就職への促進を図り、人口流出の抑止、及び移住、定住促進を図るために、30 歳を上限として若い人の奨学金の返済支援事業に取り組まれている。課題もあるそうだが U,I,J ターンに寄与したことなど、定住支援の一助となったとして成果があったと説明があり、安来市の定住対策事業の参考になった。

### ◎ 作野 幸憲 委員

新居浜市では、地元への U・I・J ターン及び地元就職への促進を図ることにより、人口流出の抑止と移住・定住者増加の呼び水とするため、地方創生事業の目玉のひとつとして、平成 28 年 4 月より、「奨学金返済事業（年間奨学金返済額の 2/3 を補助、3 年間で最大 60 万円）」を独自に始めたとのこと。平成 29 年度補助人数は 44 人で補助金額 586.5 万円、平

成 30 年度予算ベースでは 81 人の申請者を想定し、950 万円を予算計上し、地元就職による若手人材の雇用と人口流出の抑止や移住定住の一助になっていることは、とても素晴らしい独自施策と思った。いまや全国どの自治体でも、移住定住支援施策を打ち出し、競争をしている訳だが、安来市としても移住誘導策のひとつとして参考にしてみる価値は十分あると思った。

#### ◎ 澤田 秀夫 委員

新居浜市は、住友化学や住友鉱山、住友重機など、住友グループの企業城下町である。人口流出防止、移住・定住者増加を主眼に平成 28 年度から「奨学金返済支援事業」に取り組まれている。取り組みのきっかけは、他自治体との差別化である。東京・大阪方面での移住・定住の自治体説明会では好評のようである。こういった事業の制度は、県が主体となるのが一般的であるが、いち早く市単独の制度として進められている。交付対象者の申請年齢や奨学金免除制度との関係など、課題は若干あるように伺ったが、毎年申請者が増加しており、人口減少対策の一つの手段として有効に機能していることは間違いないと感じた。

#### ◎ 向田 聡 委員

この奨学金返済支援事業は、平成 28 年度に「U・I・J ターン及び地元就職への促進を図ることにより、人口流出の抑制や移住・定住者増加の呼び水とする」ためにはじめられた最近の事業である。新居浜市も人口減少・働き手不足が続いており、その対策の一つとして 30 歳以下の若者を対象とした事業になっている。始まってまだ 2 年しか経過していないが、U・I・J ターン及び若手人材の雇用に寄与している。移住誘導策としての PR 材になっているなど一定の成果があるということであった。申請者は平成 28 年度は 19 名、29 年度は 44 名（新規は 25 名）と増えているが、理由としてはロコミや会社からの紹介が多いのではないかとということであった。また第 1 次産業就職者からの申請はまだないことなど、目標値の 65 人に至っていないため、広報周知に努めなければならないと言われていた。奨学金の返済に苦勞している若者対策（救済）であると同時に地元雇用対策にも有効であると思われる。また、定住という視点を考えれば年齢枠を 30 歳台も含めて考えてもいいのではないかと思った。

#### ◎ 飯橋 由久 委員

新居浜市は平成の大合併により県内人口第 2 位の座を今治市に譲ったものの、現在も人口密度では東予地方第 1 位であり、東予地方の中心都市のひとつである。

又、住友グループの城下町であり、その点では安来市と共通する点がある。今事業は新居浜市が新居浜市総合戦略において設定した事業で、今事業によって新居浜市への U・I・J ターンや地元就職によって、若手人材の雇用に寄与している。

今事業の補助人数や KPI も着実に増えている。安来市も若手の人口流出を止め、U・I・J ターンを促すためにも今事業を取り入れるのも一考だと思う。

#### 4. 広島県江田島市（海上自衛隊施設）

##### ●場 所

- ① 旧海軍兵学校（広島県江田島市江田島町国有無番地）
- ② 海上自衛隊第1術科学校（広島県江田島市江田島町国有無番地）

##### ○第1術科学校大講堂



##### ○幹部候補生学校舎



#### <考 察>

##### ◎ 樋野 智之 委員長

海上自衛隊の教育の中心。海軍兵学校が明治21年に東京の築地より江田島に移転。それ以来の数多くの海軍士官を輩出してきた。現在は日本の国防を担っている海上自衛隊の幹部教育の場である。日清戦争以来の命をかけて国防に尽くされてきた数々の御霊が眠っており、改めて御霊に対し黙とうし、鎮魂を祈った。

### ◎ 葉田 茂美 副委員長

海上自衛隊の幹部候補生及び海曹士の学生の専門教育の場として設立された。構内の大講堂はじめ幹部候補生学校庁舎、教育参考館に於いて説明を受け、旧日本海軍の歴史に関する資料を見学し、改めて平和の尊さを認識した。

### ◎ 作野 幸憲 委員

今回はじめて海上自衛隊の施設を視察させていただき、海軍兵学校の精神や海上自衛隊の国防に対する考え方を学ぶことができた。なかでも教育参考館には、旧海軍に関する約 1000 点の展示物があり、日清戦争から大東亜戦争までの歴史を改めて見つめ直すことができた。特に印象に残ったのが、横山大観作の絵画「正気放光」であった。四海を雲海に包まれ、日本海と太平洋の波濤に囲まれた富士山は、その当時の日本の戦況を表すもので、あとがないことで悲壮感が漂う絵で印象的だった。今回の視察を通し、日本が歩んできた近代の歴史を改めて見直し、平和のありがたさと、そして国防の大切さを強く感じた。

### ◎ 澤田 秀夫 委員

幹部候補生学校（旧海軍兵学校）および海上自衛隊第 1 術科学校を見学する機会があり、海上自衛官の厳しい規律と任務の一端を伺えた。大正時代に建てられた大講堂は、色々な工夫が施され、現在も神聖な場所として使用されている。幹部候補生卒業式の時、「赤いじゅうたん」を踏める卒業生は上位 5 名以内で、その成績が今後の自衛隊人生において最後まで順位が付いて回ることなどは驚いた。また、幹部候補生学校庁舎には入口のドアが無く、開放されており、風雨などの自然現象でも何の対策もせず、おさまった後に元通りに掃除をするそうである。これは、船上をイメージしての教育をしていると伺った。自衛官は、一般市民と違って「国と国民を守る」大切な任務がある。入隊者が減少傾向にあるが、志の高い自衛隊志望者が多く集まることに期待をすると同時に今後の海上自衛隊のご活躍を祈念する。

### ◎ 向田 聡 委員

元海軍兵学校の場所を現在の海上自衛隊幹部候補生学校と第 1 術科学校の敷地として利用している。入学式・卒業式など限られた行事の時だけ使用するという大講堂内も見学させてもらったが、100 年前の建造当時そのままの威容を放っていた。幹部候補生学校舎もまた、海軍兵学校生徒館をそのまま利用した光沢のある赤レンガ造りの立派な建物であり、権威の象徴であったことがうかがえる。敷地内にある教育参考館は、旧日本海軍の歴史が、人物の写真や遺品などと共に年代に沿って紹介してあった。終盤の展示に太平洋戦争末期の特攻隊員として出撃した青年の遺書があった。みんな 18、19 才前後の優秀な若者であっただろうが、報国という美名のもとに死という選択肢しか与えられなかった当時の実情に、胸の詰まる思いがした。二度と再び戦争を起こしてはならないという意味付けのできる歴史的資料でもあるといえるのではないだろうか。

### ◎ 飯橋 由久 委員

この施設は前身が旧海軍兵学校として東京築地から移転し海軍将校養成の基地として使用された。現在は海上自衛隊の幹部候補生学校や第1技術科学校となっている。幹部構成学校庁舎の赤レンガの手触り、大講堂の音響設計等いたるところに見られる細かな仕事に感動した。いつの時代も小さなことを大切にすることが仕事の基本であると思ひ知らされる建物であった。先人の設計思想の素晴らしさには脱帽である。構内の中にある教育参考館を見学したが、旧海軍関係の資料16,000点中1,000点が展示されており、神風特攻隊員の遺書や遺品には非常に胸を打たれた。

### <視察後記>

今回の視察は全日程で5ヶ所の視察を予定していましたが、台風7号及び梅雨前線停滞の影響により、7月6日（金）の午後に予定の広島県安芸高田市では、避難指示の発令や行方不明者も出ている状況下であり現地議会事務局との協議の結果、当日の視察は断念し、後日資料のみ送付していただくこととなりました。西日本各地で甚大な被害により、犠牲となられた方のご冥福を心よりお祈りいたしますと共に、被災地の一日も早い復旧を願うものです。

この度視察した自治体は少子・高齢化と人口減少の進展する中、厳しい財政事情でも工夫を凝らして元気な地域づくりを進めていると感じました。安来市においても市民と行政が、良好な関係を築きまちづくりを進めていくことにより、若い世代の定住促進に繋がると感じました。

視察に出発した時から、次の目的地では強い雨が降っており、受け入れて頂けるのかが心配の連続でしたが、実りのある有意義な視察であったことを報告いたします。

以上